

土石の堆積に関する工事の変更協議申出書 記入例

参考様式第11号

土石の堆積に関する工事の変更協議申出書

令和〇年〇月〇日

佐賀県知事 殿

協議申出者 職名 〇〇土木事務所長
氏名 〇〇 〇〇

宅地造成及び特定盛土等規制法 第16条第3項において準用する同法第15条第1項
第35条第3項において準用する同法第34条第1項

の規定により、次のとおり変更の協議を申し出ます。

1	工事主の住所及び氏名	〇〇県〇市〇町〇丁目〇番 〇〇土木事務所長 〇〇 〇〇
2	設計者の住所及び氏名	〇〇県〇市〇町〇丁目〇番 株式会社〇〇設計 代表取締役〇〇
3	工事施行者の住所及び氏名	別途その都度報告
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	〇〇県〇市〇町〇丁目〇番 (緯度: 〇〇度〇〇分〇〇秒、 経度: 〇〇度〇〇分〇〇秒)
5	土地の面積	5,500 平方メートル
6	工事の目的	建設発生土仮置き
7	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	4.0 メートル
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	4,000 平方メートル
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	13,000 立方メートル
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配	1:20
	ホ 勾配が 10 分の 1 を超える土地 における堆積した土石の崩壊を 防止するための措置	なし
	ヘ 土石の堆積を行う土地における 地盤の改良その他の必要な措置	敷鉄板設置
	ト 空地の設置	番号 空地の幅 1 4.0 メートル 2 4.0 メートル
	チ 雨水その他の地表水を有効に 排除する措置	素掘り排水溝(500×500)設置
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂 の流出を防止する措置	なし(空地確保、土地勾配 1:10 以下)
	ヌ 工事中の危害防止のための措置	立入防止柵
ル その他の措置		なし
ヲ 工事着手予定年月日		令和〇年〇月〇日
ヰ 工事完了予定年月日		令和〇年〇月〇日
カ 工程の概要		〇月仮設工・排水工、〇月堆積開始

8	その他の必要な事項	市道道路専用許可		
9	変更の理由	事業拡大に伴う、土石の堆積面積の増		
10	協議同意番号	令和〇年〇月〇日 第〇号		
※受付欄		※決裁欄	※協議に当たって 付した条件	※協議同意番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名

備考

- ※印のある欄は、記入しないこと。
- 1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人の場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。
- 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第 1 位まで記入すること。
- 7 欄は、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入すること。
- 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

＜協議申出者職名氏名＞発注機関名及び代表者名を記載

佐賀県は第35条第3項において準用する同法第34条第1項
(特定盛土等規制区域)のみ

＜工事主住所氏名＞発注機関名及び代表者名を記載

＜設計者住所氏名＞
個人の場合は住所・氏名を記載
法人の場合は住所、法人名及び代表者名を記載

＜工事施行者住所氏名＞
個人の場合は住所・氏名を記載
法人の場合は住所、法人名及び代表者名を記載
複数の業者が出入りする場合は別紙で提出

＜土地の所在地及び地番＞
土地のすべての地番を記入、入らない場合は別紙で提出
【緯度・経度】地理院地図(電子国土WEB)等で座標を確認
(世界測地系60進法で少数点以下第1位まで記載)

＜土地の面積＞～＜工事の概要＞
変更後の項目に修正

＜その他必要な事項＞
他法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記載

＜変更の理由＞
工事計画の変更の理由を記載

＜協議同意番号＞
協議同意通知書に記載された協議成立年月日及び番号を記載。
(当初協議のほか、変更協議を複数回受けている場合は、
その全ての年月日等を記載すること。)